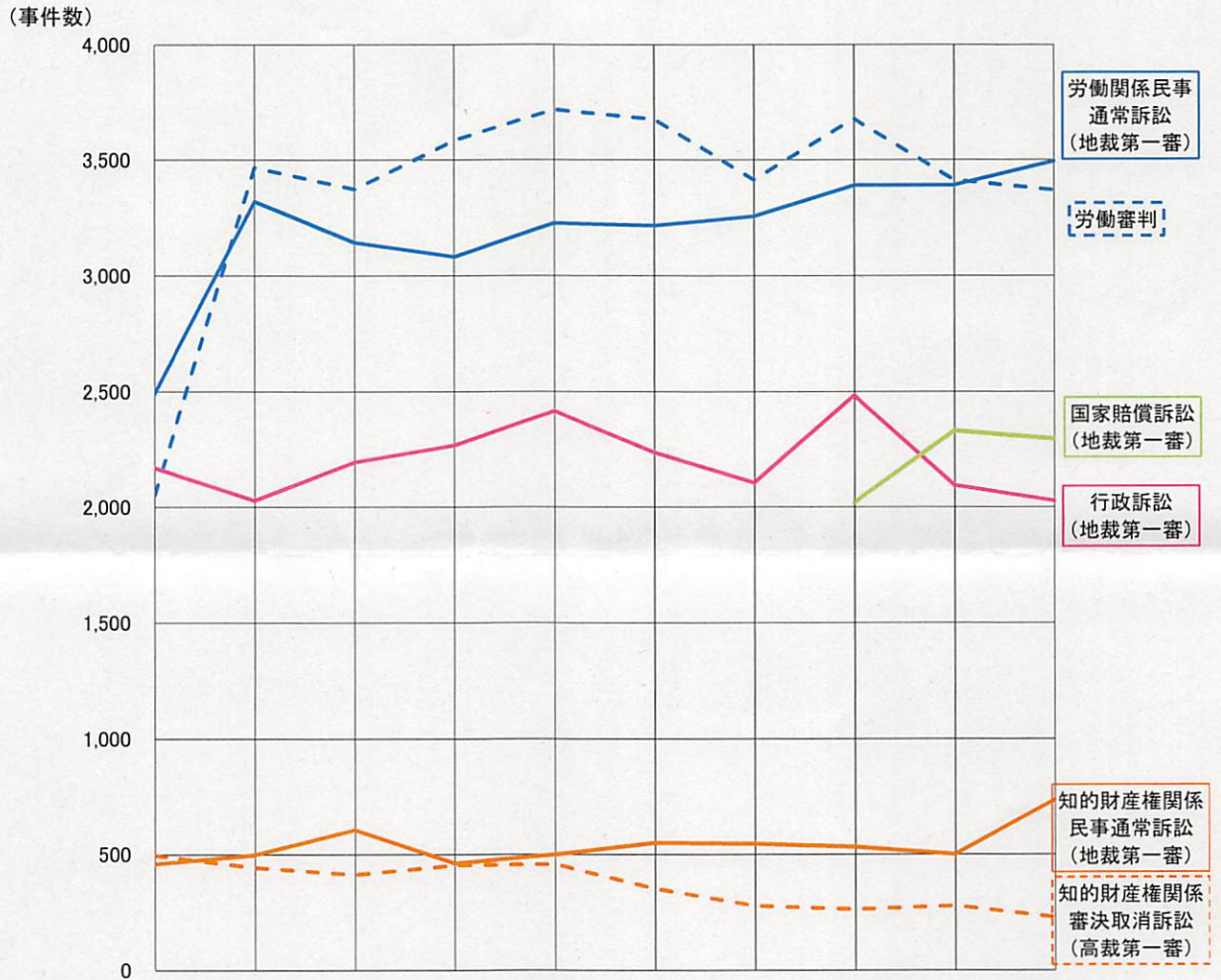


第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較(平成20年～平成29年)



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
労働審判	2,052	3,468	3,375	3,586	3,719	3,678	3,416	3,679	3,414	3,371
労働関係民事通常訴訟 (地裁第一審)	2,493	3,321	3,144	3,082	3,227	3,216	3,257	3,391	3,392	3,496
行政訴訟 (地裁第一審)	2,170	2,029	2,195	2,268	2,417	2,237	2,106	2,486	2,094	2,028
国家賠償訴訟 (地裁第一審)	-	-	-	-	-	-	450	2,020	2,332	2,297
知的財産権関係 民事通常訴訟 (地裁第一審)	459	498	605	461	499	550	546	532	501	735
知的財産権関係 審決取消訴訟 (高裁第一審)	496	443	413	453	457	353	278	263	279	229
(参考) 労働関係行政訴訟 (地裁第一審)	314	272	325	354	291	271	254	253	251	289

(注) 1. 表中、黒字部分の数値はSSDBSによる数値であり、朱書き部分の数値は最高裁判所行政局調べの数値である。

2. 平成29年の上記黒字部分の数値は、同年10月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

3. 国家賠償訴訟(地裁第一審)は、通常訴訟事件に限る。平成26年の数値は、10月から12月までの数値である。

また、平成29年の数値は、同年9月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

4. 知的財産権関係審決取消訴訟(高裁第一審)の平成29年の数値は、同年9月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

5. 労働関係行政訴訟(地裁第一審)の平成29年の数値は、同年8月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。